

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	9,391,041	8,006,367	12,309,347
経常利益 (千円)	745,129	630,159	907,360
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	506,386	414,488	580,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,748	470,800	524,641
純資産額 (千円)	11,514,175	11,880,187	11,608,068
総資産額 (千円)	13,375,145	13,748,649	13,631,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.95	83.44	116.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.09	86.41	85.16

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.51	32.12

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境に引続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、中国経済の減速など世界経済の不安定性に起因した国内での輸出の弱含みが続いていること、また消費税増税後の影響懸念などがあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、国内の段ボール生産量については、概ね前年比同水準で推移しております。

こうした状況下において、当社グループは、昨年度までの2度の原紙等材料価格値上げに対して、製品価格の改定と生産性向上による原価低減活動を行い、また拡販活動にも引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高については、製品価格改定を進め、増収効果が出ているものの、中国事業のスキーム見直しにより、今期から中国分が外れたことにより減収となりました。また、利益については、生産性向上を進めているものの、原紙等材料価格の値上がり分を完全に回収するには至っておらず減益となりました。

以上により、売上高は80億6百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益5億51百万円（前年同四半期比19.1%減）、経常利益6億30百万円（前年同四半期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億14百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億17百万円増加し137億48百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ1億2百万円増加し106億97百万円となりました。これは、主に電子記録債権が前連結会計年度に比べ99百万円増加し5億99百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ15百万円増加し30億50百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億54百万円減少し18億68百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億73百万円減少し11億79百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ1億14百万円減少し29百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し6億88百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億72百万円増加し118億80百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億15百万円増加し94億35百万円となったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は66百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日 ~2019年12月31日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,966,400	49,664	-
単元未満株式	普通株式 608	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	49,664	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,784,197	7,784,118
受取手形及び売掛金	2 2,066,085	2 2,044,717
電子記録債権	500,591	2 599,612
商品及び製品	127,546	139,074
仕掛品	15,731	19,232
原材料及び貯蔵品	53,604	81,994
その他	48,343	29,495
貸倒引当金	484	261
流動資産合計	10,595,614	10,697,982
固定資産		
有形固定資産	1,852,547	1,816,850
無形固定資産	37,135	30,399
投資その他の資産	1 1,145,715	1 1,203,416
固定資産合計	3,035,397	3,050,667
資産合計	13,631,012	13,748,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 721,100	2 736,040
未払法人税等	144,278	29,836
賞与引当金	131,274	58,247
役員賞与引当金	33,830	25,380
その他	323,299	330,327
流動負債合計	1,353,783	1,179,830
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,620	82,350
退職給付に係る負債	548,054	553,854
その他	51,486	52,426
固定負債合計	669,161	688,631
負債合計	2,022,944	1,868,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	9,219,897	9,435,706
自己株式	72,138	72,141
株主資本合計	11,206,215	11,422,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,738	454,259
為替換算調整勘定	14,114	3,906
その他の包括利益累計額合計	401,853	458,165
純資産合計	11,608,068	11,880,187
負債純資産合計	13,631,012	13,748,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,391,041	8,006,367
売上原価	7,055,205	5,852,024
売上総利益	2,335,835	2,154,342
販売費及び一般管理費	1,654,902	1,603,182
営業利益	680,932	551,159
営業外収益		
受取利息	1,204	1,275
受取配当金	29,157	30,918
持分法による投資利益	11,789	24,941
仕入割引	7,606	7,790
その他	17,031	15,630
営業外収益合計	66,787	80,556
営業外費用		
為替差損	1,852	1,335
売上割引	227	162
その他	510	58
営業外費用合計	2,591	1,556
経常利益	745,129	630,159
特別損失		
減損損失	-	9,395
特別損失合計	-	9,395
税金等調整前四半期純利益	745,129	620,764
法人税、住民税及び事業税	214,660	181,576
法人税等調整額	24,082	24,699
法人税等合計	238,742	206,275
四半期純利益	506,386	414,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,386	414,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	506,386	414,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,341	66,521
為替換算調整勘定	2,057	4,895
持分法適用会社に対する持分相当額	1,354	5,312
その他の包括利益合計	79,752	76,728
四半期包括利益	430,748	470,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,748	470,800

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	5,240千円	5,240千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	7,965千円	7,258千円
電子記録債権	-	376
支払手形	16,397	24,053

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	176,754千円	162,509千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	2018年9月30日	2018年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	2019年9月30日	2019年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、2018年12月13日に発表しました中国事業の再構築に伴い、2019年1月に当社の連結子会社である香港中央紙器工業有限公司の販売機能を当社持分法適用関連会社である東莞宏冠包装印刷科技有限公司に統合したため、中国での売上高は連結上計上されないことから、「日本」の単一セグメントとなりました。

この変更により、当社グループは、「日本」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	101円95銭	83円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	506,386	414,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	506,386	414,488
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,986	4,966,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 配当金の総額.....99,339千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。